オープニングメッセージ

目　次

Chapter 1　変革と挑戦　ニッポンハムグループ

Chapter 2　価値創造と成長戦略

Chapter 3　人と社会を支える経営基盤

Chapter 4　コーポレート・ガバナンス

Chapter 5　企業データ

PICK UP

社長メッセージ

会長メッセージ

経営戦略担当役員メッセージ

人事担当役員メッセージ

サステナビリティ担当役員メッセージ

社外取締役による座談会

特集1 ｜ たんぱく質の価値最大化に挑む成長戦略

特集2 ｜ 変革は一人ひとりの挑戦と成長から始まる

特集3 ｜ 社内浸透は「ミドルマネージャー」で決まる

Nipponham Group

https://www.nipponham.co.jp

サステナビリティ担当役員メッセージ



事業と一体化し、価値を創出するサステナビリティへ

取締役
専務執行役員　秋山 光平

サステナビリティを、企業価値向上の中核に

サステナビリティはもはや事業とは別に語るテーマではなく、持続的な成長を実現するうえで、経営戦略や事業推進と一体で考えるべき基盤であり、企業価値向上を支える中核そのものだと私は考えています。当社グループは今、次の中期経営計画を見据えながら、サステナビリティ戦略の在り方そのものを見直しています。「事業は事業、サステナビリティはサステナビリティ」と切り分けるのではなく、事業の方向性と社会課題への対応を結び付けながら、何を重点的に進めるべきかを改めて整理していく。その転換が、いま最も重要だと考えています。

私たちが重視しているのは二つの軸です。一つは、社会の一員として果たすべき責任に着実に向き合う

オープニングメッセージ

目　次

Chapter 1　変革と挑戦　ニッポンハムグループ

Chapter 2　価値創造と成長戦略

Chapter 3　人と社会を支える経営基盤

Chapter 4　コーポレート・ガバナンス

Chapter 5　企業データ

PICK UP

社長メッセージ

会長メッセージ

経営戦略担当役員メッセージ

人事担当役員メッセージ

サステナビリティ担当役員メッセージ

社外取締役による座談会

特集1 ｜ たんぱく質の価値最大化に挑む成長戦略

特集2 ｜ 変革は一人ひとりの挑戦と成長から始まる

特集3 ｜ 社内浸透は「ミドルマネージャー」で決まる

Nipponham Group

https://www.nipponham.co.jp

サステナビリティ担当役員メッセージ

こと。もうひとつは、食のインフラを担う企業として、当社グループらしい価値をどう生み出していくかを明確にすることです。社会から求められるものは大きく変化しており、サステナビリティの重要課題も固定化されたものではなくなっています。だからこそ、網羅的に並べるのではなく、事業インパクト、リスク、機会を見極めながら優先順位を持って取り組む必要があります。企業理念とVision2030に沿って、事業とサステナビリティを結び付け、中長期の成長につながる形に進化させていきます。

リスクコントロールと価値創出を両輪で

まず、社会の一員として、きちんと取り組むべき課題があります。気候変動、人権、アニマルウェルフェアはその代表例です。とりわけ私たちは、生産・飼育・加工・物流・販売までを含むバリューチェーン全体を担う企業グループであり、気候変動への対応は避けて通れません。人権への配慮も、事業基盤を支える前提です。そして、日本国内の状況だけでなく、グローバルな視点を持って、社会が進んでいく方向を見据えながら取り組みを進化させていく必要があります。こうした領域で「取り組んでいない」と言われることがあってはならない。その意味で、リスクコントロールは経営の土台であり、社会からの信頼を維持する前提条件です。

一方で、サステナビリティは守りだけで完結するものではなく、私たちには、事業の強みを生かして社会価値を創出できる領域があります。垂直統合モデルを生かしたアップサイクル、食育、アレルギーケア、そして食とスポーツを掛け合わせた取り組みは、その象徴です。こうした活動は単なる社会貢献にとどまらず、当社グループらしさを社会に伝え、ブランドへの信頼を育てる取り組みでもあります。私が考える企業価値とは、財務指標だけで測るものではありません。「当社グループは、きちんとやるべきことをやっている会社だ」「いい会社だね」と社会から思っていただけることが大切です。リスクコントロールと価値創出を両輪で進め、その取り組みを事業と結び付けていくことが、結果として企業価値向上につながっていくと考えています。

戦略、実行、発信を一体的に推進

こうした考え方を実効性あるものにするためには、推進体制も進化させる必要があります。サステナビリティは特定部門だけで完結するものではなく、事業、経営体制、リスクマネジメント、情報開示まで含めて一体で動かしていかなければなりません。そのため当社グループでは、成長戦略、経営体制、コーポレートコミュニケーションの取り組みを相互に連動させながら、サステナビリティを事業の中に埋め込んでいくことを重視しています。執行側における議論を深め、その内容をサステナビリティ委員会、さらに取締役会へつないでいく流れを強化しているのも、事業との連動性を高めるためです。

また、いまは「何をやるか」だけでなく、「どう伝えるか」も重要です。どれほど意味のある取り組みであっても、事業に組み込まれていなければ継続性を持ちませんし、社会に伝わらなければ企業価値にも結び付きません。だからこそ、戦略、実行、発信を一気通貫で設計する必要があります。投資家、消費者、お取引先、地域社会、従業員など、ステークホルダーごとに関心は異なりますが、根底にあるべきメッセージは一つです。当社グループが、社会課題に正面から向き合いながら、自らの強みを生かして価値を創出し、中長期の成長につなげていく企業であるということです。

サステナビリティを取り巻く要請は今後さらに高度化していきます。開示に求められる水準は上がり、取り組みの実効性や説明責任も一層問われるようになります。しかし、外部環境の変化に受け身で対応するのではなく、私たち自身が目指す姿に照らして戦略を描き、その進捗と成果を誠実に示していくことが重要です。社会から信頼され、選ばれ続ける企業であるために、当社グループらしいサステナビリティを事業と一体で進化させ、未来の企業価値へとつなげていきます。

